

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,832,887	13,460,710	-627,823
	障害福祉サービス等事業収益	96,644,120	106,858,870	-10,214,750
	経常経費寄附金収益	190,000	279,000	-89,000
	サービス活動収益計（１）	109,667,007	120,598,580	-10,931,573
	費用			
	人件費	73,565,684	67,406,069	6,159,615
	事業費	13,770,161	15,047,398	-1,277,237
	事務費	15,046,094	14,741,515	304,579
	就労支援事業費用	12,795,200	12,781,268	13,932
サービス活動増減の部	減価償却費	5,877,755	6,638,604	-760,849
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,301,269	-3,301,269	0
	サービス活動費用計（２）	117,753,625	113,313,585	4,440,040
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-8,086,618	7,284,995	-15,371,613
	収益			
	受取利息配当金収益	17,888	16,370	1,518
	その他のサービス活動外収益	869,568	1,465,492	-595,924
	サービス活動外収益計（４）	887,456	1,481,862	-594,406
	費用			
	支払利息	66,600	81,400	-14,800
サービス活動増減の部	その他のサービス活動外費用	527,601	496,555	31,046
	サービス活動外費用計（５）	594,201	577,955	16,246
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	293,255	903,907	-610,652
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	-7,793,363	8,188,902	-15,982,265
	別増減の部			
	収益			
	特別収益計（８）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	特別費用計（９）	1	1	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-1	-1	0
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		-7,793,364	8,188,901	-15,982,265
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	48,132,700	43,643,799	4,488,901
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	40,339,336	51,832,700	-11,493,364
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	0	3,700,000	-3,700,000
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	40,339,336	48,132,700	-7,793,364